

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K00720

研究課題名（和文）JSL児童の日本語の学びを支える実践研究-「ことばの力」を育む算数学習の実際-

研究課題名（英文）Practical research to support JSL children's Japanese learning

研究代表者

池上 摩希子（IKEGAMI, Makiko）

早稲田大学・国際学院（日本語教育研究科）・教授

研究者番号：80409721

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本語を母語としないJSL児童生徒に対する日本語と教科の支援が課題となっている。この現状に関して実践的な提案を行うことを目指し、A小学校および学習支援教室Bと協働で研究を実施した。

A小学校では、校内研究への参加を続け、日本語指導と通常学級での支援との連携が促された。学習支援教室Bで積み上げてきた内容は、JSL児童が算数科の内容理解を進めるための「アイデア集」としてまとめた。「アイデア集」は市の教育委員会のご協力のもと、JSL児童の支援を行っている学校現場に届けられた。また、研修会において日本語と教科の統合学習について、JSL児童担当の教員や支援員に継続的にアドバイスを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会のグローバル化に沿うように、日本の学校教育現場で学ぶJSL児童生徒の増加と多様化の傾向が続いている。長期滞在や日本生育の児童生徒の抱える課題として、学校での学習活動で必要になる「教科学習のための言語能力」の獲得が容易ではないというものがある。日本語のみならず教科学習を支援することが求められており、本研究で取り組んだ算数科の内容理解を進める日本語支援の在り方は、この課題に心えるものとなる。また、立場と役割が異なる支援者がどのように協働してJSL児童生徒の教育支援にあたるかは、かれらのライフコースを視野に入れた中長期的な支援を構築するにあたり、必要な事例となり得る。

研究成果の概要（英文）：Japanese language and subject support for JSL students is currently an issue. Aspiring to offer concrete proposals to this situation, we implemented research in with an elementary school A, and a learning support class B.

At Elementary School A, we continued to participate in in-school research, which encouraged collaboration between Japanese language classes and regular classes improved. The content accumulated in Learning Support Classroom B was compiled into a "collection of ideas" to help JSL students improve their understanding of mathematics. With the cooperation of the city's Board of Education, this booklet was delivered to schools that provide support for JSL students. In addition, during training sessions, we provided ongoing advice to teachers and support staff in charge of JSL students about integrating Japanese language and subjects into the learning process.

研究分野：日本語教育・年少者日本語教育

キーワード：JSL児童 JSLカリキュラム 内容重視（CBI） 協働的实践 教科指導

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

社会のグローバル化に伴い、日本の学校教育現場で学ぶ JSL (Japanese as a Second Language) 児童生徒は久しく増加と多様化の傾向を保っている。そして、増加する長期滞在や日本生育の児童生徒の抱えさせられている課題のひとつとして、学校での学習活動で必要になる「教科学習のための言語能力 (Academic Language Proficiency, ALP)」の獲得が容易ではないというものがある。

この状況は、研究開始当初から見られており、様々な対応が試みられてきてはいるものの、2024 年現在にあっても、同様の様相を呈している。JSL 児童生徒の日本語力を伸ばし、教科学習の文脈で認知的な活動を行えるよう支援する必要があるのだが、現状でもこの内容や方法は確立できているとは言い難い。年少の学習者は認知面、言語面で成長発達の過程にある。加えて、多様な言語的文化的背景を持つ。こうした特徴をもつ JSL 児童生徒に対し、一律に構造化された「学習すべき体系的な言語」が存在するわけではなく、標準化された定型のプログラムやカリキュラムを策定することは容易ではない。よって、JSL 児童生徒に対する日本語と教科の学習を支援することは、現在においても喫緊の課題であり、同時に継続的な課題であるといえる。

2. 研究の目的

こうした現状を鑑み、特に小学校段階の JSL 児童を対象に、次の 2 点を目的として本研究を開始した。1) JSL 児童に対して、どのような日本語支援を行うことが教科 (算数科) の内容理解を進めることになるかを明らかにする。 2) 異なる役割の支援者 (学級担任、日本語担当教員、日本語支援員等) がどのように連携し協働することで、日本語学習と教科学習の橋渡しが可能になるかを明らかにする。

(1) 研究目的 1) ; 教科の内容理解を進める日本語支援のあり方を示す

この研究目的が設定された理由は、「1」で述べた背景から理解できると思われる。本研究においては、教科のなかでも算数科に焦点をあてた。JSL 児童が算数の授業に参加するにあたり、四則計算など言語を媒介としない操作で既習の内容であれば、それほど大きな問題はない。日本語が未習であっても加法を学習していれば、加法の演算を解くことができるということである。しかし、文章題を解くときや未習の概念を新たに学習しなければならない場合は困難が大きい。具体物や半具体物を利用した直接体験を取り入れ、概念と既有知識とを関連づけたり具体化したりして児童の理解を促す必要がある。これには言語 (日本語) が介在するので、教具による直接体験等々を適切な言語的支援で支えれば、日本語で教科内容が学べるのではないか。このような考えから、研究目的 1) が設定された。

(2) 研究目的 2) ; 多様な支援者が連携し協働するために求められることを示す

2) については、日本の学校教育現場で JSL 児童が受けられる支援の現状と課題から設定された。JSL 児童は在籍学級の他にも日本語教室や国際学級と呼ばれる場で、「取り出し」で支援を受けることがある。この場合、「取り出し」を担当する支援者が在籍校の教員のこともあれば行政から派遣された支援員のこともある。在籍校の教員であっても、主に日本語指導を担当する教員者の場合もあればそうではない場合もある。また、児童によっては、学校だけでなく、地域の支援教室等で教員ではない支援者からのサポートを得られることもある。こうした指導体制の

問題点として、どの地域・学校でも同じ支援が受けられるわけではないことと、支援者間で連携し協働して支援を行うことが容易ではないことがあげられる。研究目的 1) を明らかにするためにも、異なる立場や役割の支援者が連携し協働することを促す必要があり、これを本研究の目的 2) とした。

3. 研究の方法

日本語指導と教科指導の統合を図る必要性から、本研究においては、CBI (Content-Based Instruction) に着目した。言語教育における CBI の重要性は既に言われていることではあるが、Content が何を指すのかの議論は多岐にわたる。本研究では、JSL 児童の課題と照合し、Content を教科内容に定めて進めていくこととした。

研究対象は、本課題に至るまでの研究活動において協働的に実践研究を進めていた教育機関から選択した。複数の教育機関のうち、教科と日本語学習との連携を課題とし、引き続き共に探究を進めていける機関が 2 箇所（都内区立小学校 A、東海地方学習支援教室 B）認められた。本研究はこの 2 つの教育現場と協働し、研究課題を継続的に探究、発展させる実践研究と位置づけられる。

本研究の課題は既述のとおり、2 点ある。研究を進める方法として、1) を見るために、小学校 A における JSL 算数科の研究授業を対象に調査を実施した。授業案作成の補助と授業観察等を行い、学校教員との協働的实践を進めた。また、JSL 児童対象の算数科支援教室 B では、支援員を対象に行う研修と資料作成を实践と位置付け、必要に応じてインタビューも実施し記録した。一連の協働的实践から、実際にはどのような支援が行われていたのかを多層的に記述することを心がけた。立場の異なる支援者の連携についても同様に、2 つの異なる現場で生成する事柄をエスノグラフィーの手法で記述した。記述できた内容は各現場にできるだけフィードバックし、これが実践を継続するきっかけと手立てとなった。

4. 研究成果

本研究の特徴は、研究者が積極的に実践に参加し、課題解決過程での動的なネットワークングの一部となる「協働的实践研究」を試みていることにある。この過程で得られたことがらを、実践者間で成果として共有できることも特徴といえる。

(1) 指導事例集の作成

実践知を蓄積し他機関の支援者と共有する目的で、支援教室 B において指導事例を「アイデア集」として小冊子にまとめ、配布した。教室 B のある市内で JSL 児童の支援を行っている学校現場に届け、JSL 児童が算数科の内容理解を進めるための支援に役立てていただくことを目指した。

①作成まで

算数科の学習は言語を支えとする認知的な能力が前提となっており、言語で示された課題を式や図で表し課題解決を図る、式や図で表された内容を理解し言語で表現する、といった活動が求められる。JSL 児童が算数科の活動に参加することを通して、思考の「道具」として言語を用いる能力（ヴィゴツキー、2005）を活性化し伸ばす実践を推進した。こうした考えを研修と助言というかたちで支援員らと共有するために、支援員作成の指導事例を検討し、結果を小冊子にまとめた。

②作成過程から

研修会においては、日本語と教科の統合学習について、JSL 児童担当の教員や支援員に継続的に助言を行った。その過程で、日本語指導と教科指導に関する支援員の認識の変容が見られた。研修での検討を繰り返すことによって、自身の行った指導を実践事例としてまとめる作業から得られたことを振り返り、言語化し、評価することができた結果と考えている。

また、小冊子作成後に得たコメントには、「具体的な事例は、JSL 児童に教えるときだけでなく、在籍学級での指導にも役立つ」といった内容が含まれていた。JSL 児童の日本語の理解を助け、学びを促進するためには、具体物や体験活動を取り入れての文脈化が推奨される。支援者が働きかけ方に留意することで、理解できる内容が広がる。発問を具体的にし、視覚に訴える補助教材を示しながら話すなど、言語材料を明示的にするだけで日本語も内容も理解しやすく、また覚えやすくなる。これは、様々な課題をもった子どもたちが授業に参加しやすくなる工夫といえる。JSL 児童への実践をこのように捉えることで、多様化する教育現場への示唆につなげていけないのではないかと。なお、研修の実施や小冊子の配布には市教育委員会のご協力があったことを謝意をもって申し添える。

(2) 学内研修の活性化

A 小学校では、校内研究への参加を続け、日本語指導と在籍学級での支援との連携を促した。その過程で、JSL 児童が理解しづらい概念や用語、定義を抽出して提示し、在籍学級での指導との連携を図ったり、単元でのつまづきが日本語の理解不足に起因するものかどうかの検討を行ったりした。学内研修の単位でいえば、グループ研究から学内研修への発展が見られ、JSL 児童への日本語指導に関する理解が共有できた。算数科と日本語との関わりが研究授業のテーマとして位置づくことにより、多様な立場の教員がそれぞれに JSL 児童への支援について考える機会が増え、連携も深まっていった。

日本生育の JSL 児童の割合は年々増えており（文部科学省, 2022）、その多くは長期滞在者として、あるいは定住者として日本で成人し社会参加を果たしていくことになるだろう。JSL 児童が学校教育を受けるための教科と日本語の支援は、成績向上や進学のためだけではなく、かれらが日本において一市民として成長し、社会生活を営むためにも必須である。本研究の大目標は、こうした市民の育成に寄与することにある。今回、教育現場との協働の進め方そのものを記述し、実際と課題をまとめることを目指したが、より具体的な成果が求められている。研究期間が終了しても、これを実現するために探求を継続していく所存である。

※小学校と支援教室の名称、小冊子のタイトル、研修の結果をまとめた論考のタイトル等については、各現場に関わる個人情報につながるため、ここでは公開していない。

<引用文献>

ヴィゴツキー, L. S. 柴田義松監訳 (2005) 『文化的—歴史的な精神発達の理論』学文社
文部科学省 (2022) 「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」
https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt_kyokoku-000007294_2.pdf (2023 年一部改訂)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 池上摩希子	4. 巻 30
2. 論文標題 【特集】子どもと日本語教育 - 専門家の養成・研修のあり方を実践から考える 日本語教育専門家の養成に求められるもの：「日本語教育実践研究(1)；わせだの森」の実践から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 23-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 川上郁雄・池上摩希子・石井恵理子	4. 巻 30
2. 論文標題 【特集】子どもと日本語教育 - 専門家の養成・研修のあり方を実践から考える 日本語教育専門家の養成に求められるもの：鼎談：「子どもと日本語教育-専門家の養成・研修のあり方を実践から振り返る」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 早稲田日本語教育学	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 池上摩希子	4. 巻 3
2. 論文標題 「日本語も算数も - 学習支援教室「ひまわり」の10年から - 」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『子どもの日本語教育研究』	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 村中義夫・齋藤ひろみ	4. 巻 3
2. 論文標題 算数と学校行事を横断する「JSLカリキュラム」の実践 日本語指導におけるカリキュラム・マネジメントの視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『子どもの日本語教育研究』	6. 最初と最後の頁 38-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 加藤香代・池上摩希子	4. 巻 2
2. 論文標題 「校内で教師が共に考える「勉強会」の実践 - 外国につながる子どものことばの教育を支える試みから見える教師の変容 -」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『子どもの日本語教育研究』	6. 最初と最後の頁 79-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 齋藤ひろみ	4. 巻 22
2. 論文標題 JSLの子どもを対象とする内容重視の日本語教育 - 日本国内の実践・研究の動向から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第二言語としての日本語の習得研究	6. 最初と最後の頁 10-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 1件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 深澤伸子・西島阿弥子・池上摩希子
2. 発表標題 「継承日本語教育」を問い直す - バンコクの親子日本語教室の実践事例から -
3. 学会等名 韓国日本語学会第46回国際学術発表大会(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 浜田麻里、齋藤ひろみ
2. 発表標題 オンラインを活用した外国人児童生徒等教育担当者研修の内容構成 教師の経験の多様性に着目して
3. 学会等名 異文化間教育学会 第42回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川上郁雄・池上摩希子・宮崎里司・福島青史・本間祥子
2. 発表標題 子どもと日本語教育 専門家の養成・研修のあり方を実践から考える
3. 学会等名 早稲田大学日本語教育学会 春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池上摩希子
2. 発表標題 複数の言語・文化で育つ子どものリテラシーを考える
3. 学会等名 タイにおける母語・継承語としての日本語教育研究会 第15回セミナー（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	齋藤 ひろみ (SAITO Hiromi) (50334462)	東京学芸大学・教育学研究科・教授 (12604)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------